中央区健康づくり協力店事業実施要綱

令和6年7月1日

6中福健第197号

(目的)

第1条 この要綱は、食を通じた健康づくりを推進するための中央区健康づくり協力店事業（以下「協力店事業」という。）に必要な事項を定め、区民自ら食生活の改善に取り組める食環境の整備を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 中央区健康づくり協力店（以下「協力店」という。）とは、中央区（以下「区」という。）の区域内の飲食店又は食品販売店（以下「飲食店等」という。）において、健康に配慮した食事の提供、適塩に配慮した商品の販売等又は区からの健康情報の提供を通じて、区が進める健康に配慮した食環境等の向上に協力することができる店舗として、区が登録した店舗をいう。

(対象)

第3条 協力店の対象となる店舗は、飲食店等のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 衛生面及び受動喫煙防止のための配慮をしていること。
- (2) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が暴力団員等（中央区暴力団排除条例（平成24年3月中央区条例第8号）第3条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係者をいう。）その他反社会的勢力の関係者でないこと。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業を営む事業者でないこと。

(登録区分)

第4条 協力店の登録区分は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 野菜きちんとメニューコース
- (2) 適塩応援コース
- (3) 健康情報提供コース

2 協力店は、前項各号に掲げる登録区分のいずれか1つ以上に登録し、当該登録区分に応じた取組を実施するものとする。

3 協力店は、登録区分に応じ、別表に定める要件を満たさなければならない。

(登録等)

第5条 協力店の登録（以下「登録」という。）を希望する飲食店等は、別記第1号様式による登録・変更申請書（以下「申請書」という。）により、登録の申請をするものとする。

2 区長は、前項の申請の内容を確認し、第3条各号及び前条第3項に規定する要件に該当すると認めるときは、登録を決定し、協力店台帳に記載の上、別記第2号様式による通知書

及び別に定めるステッカーを交付する。

3 協力店は、前項のステッカーを店頭に掲示し、協力店であることを区民に周知するものとする。

4 協力店は、区が実施する協力店の登録状況等の調査及び巡回に協力するものとする。

5 協力店は、登録内容に変更が生じたときは、速やかに申請書を提出しなければならない。

6 協力店は、取組の中止、廃業その他の理由により登録を辞退する場合は、別記第3号様式による辞退届出書（以下「辞退届出書」という。）を提出しなければならない。

（登録の取消し）

第6条 区長は、協力店が次のいずれかに該当する場合は、登録を取り消すことができる。

(1) 辞退届出書の提出があったとき。

(2) 第3条各号及び第4条第3項に規定する要件を満たさなくなったとき。

(3) 申請の内容に虚偽の記載があった等協力店として適当でないと認められるとき。

(4) 協力店に係る事業を廃止したとき。

（広報）

第7条 区は、協力店の取組内容等について、区ホームページ等の広報媒体により広く紹介する。ただし、協力店が希望しない場合は、この限りでない。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、保健衛生担当部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年7月1日から施行する。

別表（第4条関係）

登録区分	要件
野菜きちんとメニューコース	飲食店において、次のア及びイのいずれにも該当する料理を常時提供していること。 ア 2種類以上の野菜を使用している。 イ 野菜を70g以上使用している。
適塩応援コース	食品販売店において、次のア及びイのいずれにも該当すること。 ア 適塩に配慮した商品を常時販売している。 イ 適塩に関する情報を販売店自ら発信し、周知している。
健康情報提供コース	飲食店等において、区が提供するポスター、パンフレット等を店舗に掲示し、又は設置し、及び周知すること。